

令和5年度 西都市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
					総事業費（円）	B 国費 （円）	C 県費（円）	D その他 （円）	E 一般財源 （円）	F 新型コロナ 臨時交付金 （円）					
合計					333,011,464	0	29,588,962	0	41,768,502	261,654,000					
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	福祉事務所	①新型コロナウイルスによる議会傍聴者への新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機を導入する。①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を支給する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費 ③令和5年度非課税世帯及び家計急変世帯	135,733,721				3,721	135,730,000	R5.6	R6.2	低所得者への負担軽減のため令和5年7月から12月まで、順次1世帯当たり3万円を支給した。	①効果・成果 補助世帯…4,243世帯 補助金額…127,290千円 ②検証（評価） 物価高騰の負担軽減に効果があったものと思われる。	①特になし。 ②今後の景気や賃上げ状況等を考慮して、支給の必要性を判断すべきと考える。
2	単	西都市電子版プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム付電子商品券を発行し、消費を下支えするとともに、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券発行業務委託料 ・プレミアム原資 ・委託事務費 ③商品券購入者及び加盟事業者	59,177,925		29,588,962		4,919,963	24,669,000	R5.6	R6.2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援するため、電子版のプレミアム付商品券（プレミアム率30%）を発行した。	①効果・成果 発行額1億6,900万円(完売)／利用率99.8%、市内210店舗で利用可能／経済波及効果(試算)1.27倍 ②検証（評価） 生活者及び事業者の支援に繋がり、地域経済活性化が図られた。市民の高い需要と地域内の幅広い参加店により、消費喚起施策として有効である。	①事業実施の中での課題等 電子版の商品券を利用するためには、一定程度のITリテラシーが必要であることから、デジタルデバッド対策が必要である。 ②今後の方向性 今後、新たな消費喚起策の実施が必要となった場合は、紙・電子それぞれの特徴を踏まえ、事業の実施手法を検討する。
4	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業（医療区分）	地域医療対策室	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける医療機関等に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 ・病院、有床診療所（4床以上） ・西都児湯医療センター ・有床診療所（4床未満）、無床診療所 ・助産所、施術所、薬局事務費 ③令和5年4月1日現在で医療法等に基づく許可等を受け、かつ、申請日時点で廃止または休止していない市内医療機関等。ただし、公立診療所を除く。	17,076,747				2,076,747	15,000,000	R5.6	R6.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を支給した。 病院・診療所（4床以上） 1床あたり30,000円 病院（地独）1床あたり25,000円 診療所（4床未満）100,000円 薬局・施術所・訪問看護50,000円 【経費の内訳】 ・需用費 9,552円 ・役務費 12,195円 ・補助金 17,055,000円	①効果・成果 ・給付件数 62件 ・給付総額 17,055,000円 ②検証（評価） 医療機関等は診療報酬や薬価など、公定価格で運営されており、電気、ガス、燃料価格高騰による影響を価格転嫁できず、厳しい経営状況となっている。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少していることから、医療機関等に支援金を支給したことで、医療に対する継続的なサービス提供への支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰の影響は続いており、継続した支援が必要だが財源確保が課題。 ②今後の方向性 国や県、他自治体の施策・補助等を注視しつつ、継続した支援について検討を行う。
5	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業（介護区分）	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける介護施設等に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 ・入所系施設 ・通所系施設 ・訪問系施設 ・その他 短期入所 居宅介護支援事務費 ③令和5年4月1日現在、西都市内で介護保険法に規定する介護サービスを提供している事業者、老人福祉法に規定する養護老人ホーム等を運営する事業者等。	17,843,571				2,843,571	15,000,000	R5.6	R6.3	申請のあった24事業者（73事業所）に対して支援金合計17,830,000円を支給した。	①効果・成果 支援金を支給した73事業所は全て年度末時点においても事業継続中である。 ②検証（評価） 事業所の安定的な運営継続を支援をすることができた。	①物価高騰による影響額の把握が困難である。 ②物価高騰の状況を検証しながら支援の必要性を判断する。
6	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業（障害福祉区分）	福祉事務所	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける障害福祉施設に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 ・入居施設等 ・通所系施設 ・訪問系施設事務費 ③令和5年4月1日現在、西都市内で障害福祉サービスを提供する事業所。	4,030,000				2,030,000	2,000,000	R5.6	R6.3	相談支援事業所 50千円 居宅介護事業所 50千円 生活介護等事業所 150千円 共同生活援助等事業所 15千円×定員	①効果・成果 10件 4,030千円 ②検証（評価） 価格高騰が続く中で、十分ではないが高騰を考慮した運営費（サービス料）設定下での補助であり、サービス低下や利用者の価格転嫁を防ぐことができたのではと考える。	①事業実施の中での課題等 補助すべき適当な額の判断難 ②今後の方向性 補填すべき必要な分について補助する

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費（円）	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）	課題等 ①事業実施中の課題等 ②今後の方向性
						B 国費 （円）	C 県費（円）	D その他 （円）	E 一般財源 （円）	F 新型コロナ 臨時交付金 （円）					
7	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業（子育て支援区分）	福祉事務所	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける子育て支援施設に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 ・認可施設 ・認可外施設 事務費 ③令和5年4月1日現在で廃止または休止していない西都市内保育所、幼稚園等。ただし、公立保育所は除く。	1,909,500				409,500	1,500,000	R5.6	R6.3	物価高騰により影響を受けている保育施設に対し、利用定員一人当たり1,900円を支給。該当施設に申請書を送付し、請求があった施設に対し支給した。	①効果・成果 ・認可施設: 16施設 1,005人 1,909,500円 ・認可外施設: 1（請求無し） ②検証 保育施設に対し高騰した食料費の支援をすることで、栄養バランスや量を保った従前の給食等の実施を確保できた。	①事業実施中の課題等 申請しない施設に対する対応。 ②今後の方向性 物価高騰の状況下においても、保育施設等の給食内容の質の維持のため、今後も物価の動向や国の子育て支援策に注視していきたい。
8	単	交通事業者運転士確保支援事業	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰に伴う公共交通利用者の減少を受け市内交通事業者の運転士が減少・不足しているため、新たに第二種免許取得等をした所属運転士の人数に応じた支援金を支給することで、運転士確保につなげ安定的な運営を支援する。 ②交通事業者運転士確保支援金 ③市内に本社、支店、営業所等を有する交通事業者	500,000					500,000	R5.9	R6.3	運転士が不足している市内交通事業者に対して、新たに第二種免許等を取得した所属運転士一人当たり12万5000円の支援金の支給を行った。	①効果・成果 ・支援件数: 4件 ・支援金総額: 500,000円 ②検証（評価） 支援金の支給により、市内交通事業者2社で合計4名の新たな運転士の確保につなげることができた。	①事業実施中の課題等 交通事業者における運転士不足の課題は依然として厳しい状況が続いており、既存路線の存続に大きな影響を及ぼしている。 ②今後の方向性 事業効果の検証し、路線維持のための利用者促進策を県をはじめ、路線を結ぶ関係自治体との協議を行っていく。
9	単	農水産業経営緊急支援事業（重点交付金分）	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける農家等に対して支援金を支給することで、農水産業経営を継続しようとする農家等の負担軽減を図る。 ②農水産業経営緊急支援金 事務費 ③市内に住所を有する販売農家等	89,828,000				29,477,000	60,351,000	R5.9	R6.3	燃油、飼料、肥料等の価格高騰により、農業経営が圧迫されている農水産業者の経営支援を図るため、支援金を支給した。	①効果・成果 ・交付対象 764件 ・交付金額 89,828千円 ②検証 農業資材が高騰し、農業経営が厳しい中で、支援金を交付することで農水産業者の経営支援につながったものと思われる。	①事業実施中の課題等 財源の確保が課題である。 ②今後の方向性 農業資材の高騰が続いており、継続した支援を検討している。
10	単	農水産業経営緊急支援事業（通常交付金分）	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける農家等に対して支援金を支給することで、農水産業経営を継続しようとする農家等の負担軽減を図る。 ②農水産業経営緊急支援金 事務費 ③市内に住所を有する販売農家等	6,912,000				8,000	6,904,000	R5.9	R6.3	燃油、飼料、肥料等の価格高騰により、農業経営が圧迫されている農水産業者の経営支援を図るため、支援金を支給した。	①効果・成果 ・交付対象 59件 ・交付金額 6,912千円 ②検証 農業資材が高騰し、農業経営が厳しい中で、支援金を交付することで農水産業者の経営支援につながったものと思われる。	①事業実施中の課題等 財源の確保が課題である。 ②今後の方向性 農業資材の高騰が続いており、継続した支援を検討している。